



株式会社 リロケーション・ジャパン

DX戦略

2023年 5月

リロケーション・ジャパンが考えるDX戦略

当社が身を置く不動産業界は、長らく宅建業法を始めとした関連法規により、賃貸借契約書や重要事項説明書などについて、書面で交付されることが義務付けられていました。

これについては、2021年9月1日にデジタル改革関連法が施行され、いよいよ不動産取引における電子契約が本格化し、これまでは宅建士の押印や、書面化義務があった契約書も、法改正にともない電子化が可能になりました。

少しずつデジタル化が始まった不動産業界ですが、他の業界と比べて、電話・FAX、紙など依然としてアナログによる運用が多く残っていることが実態です。

一方、社会を取り巻く環境としては、少子高齢化、労働生産人口の減少に起因する人材不足、また働き方改革による労働形態の多様化に加え、社会全体がデジタル技術の活用で新しいビジネスモデルの構築や生活様式の変革が進んでおり、当社としましても、デジタル化の推進は経営戦略上不可欠なものとして認識しております。

このような環境の中で、私たちは、単に自社のデジタル化だけを推進するのではなく、培ったテクノロジーを高い利便性を感じていただけるプラットフォームとして、お取引先企業様や提携する不動産業者様など広くご利用いただくことで、業界全体のデジタル化の底上げに貢献してまいりたいと考えます。

Agenda

1. リログループのビジョン
2. リロケーション・ジャパンの経営ビジョン
3. リロケーション・ジャパンのDXビジョン
4. DXビジョンとDX戦略
5. DX推進体制と人材育成
6. ITシステム活用環境整備
7. DX戦略の達成状況を測る指標

株式会社リロケーション・ジャパン
代表取締役 栗山直能

1. リログループのビジョン

□ リログループのビジョン □

「世界規模で展開する『生活総合支援サービス産業』の創出」

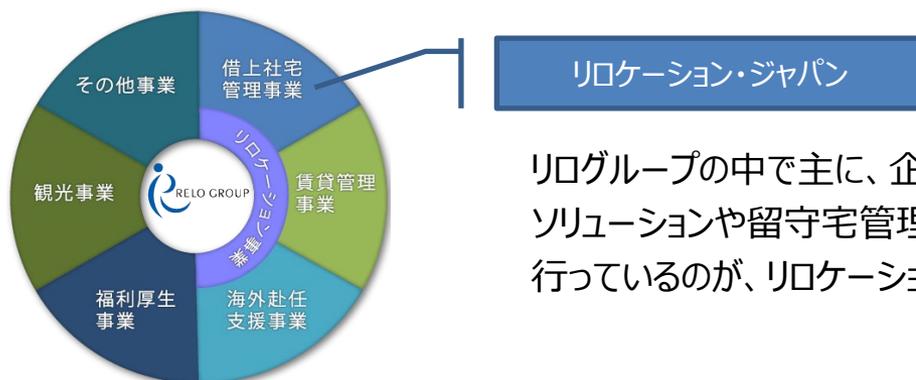
「グローバル・リロケーションカンパニー No.1」

□ 使命 □

「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」

「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」

「これから始まる日本の大転換をサポートすること」



リログループの中で主に、企業の借上社宅の管理に関わるソリューションや留守宅管理サービスを提供している事業を行っているのが、リロケーション・ジャパンです

2. リロケーション・ジャパンの経営ビジョン

□ リロケーション・ジャパンの経営ビジョン □

「企業・勤労者 に選ばれる 住宅総合支援サービス業 のリーディングカンパニー として
最も身近な『住まい』の相談者 であり続けます」

「不動産・住宅に携わる事業者 の利便性の向上に資する デジタルプラットフォーム構築 に
挑戦し、全てのステークホルダーとともに、よりよい未来を創造 します」

「自ら学び、顧客から学び、会社から学び、自己研鑽により成長できる企業文化を醸成します」

現在当社では、企業従業員様の転勤を起点に、転居先物件の手配・管理業務と付随サービスなどを提供しています。一方で、勤労者全体としてみると、「住まい」に関するニーズは多様化し、あふれるサービスから必要なものを自己で取捨選択しなければなりません。リロケーション・ジャパンでは、そのような多様化するニーズにワンストップでお応えすることが、勤労者のウェルビーイング向上につながる当社の使命と考え、サービス機能の拡充を図ってまいります。



3. リロケーション・ジャパンのDXビジョン

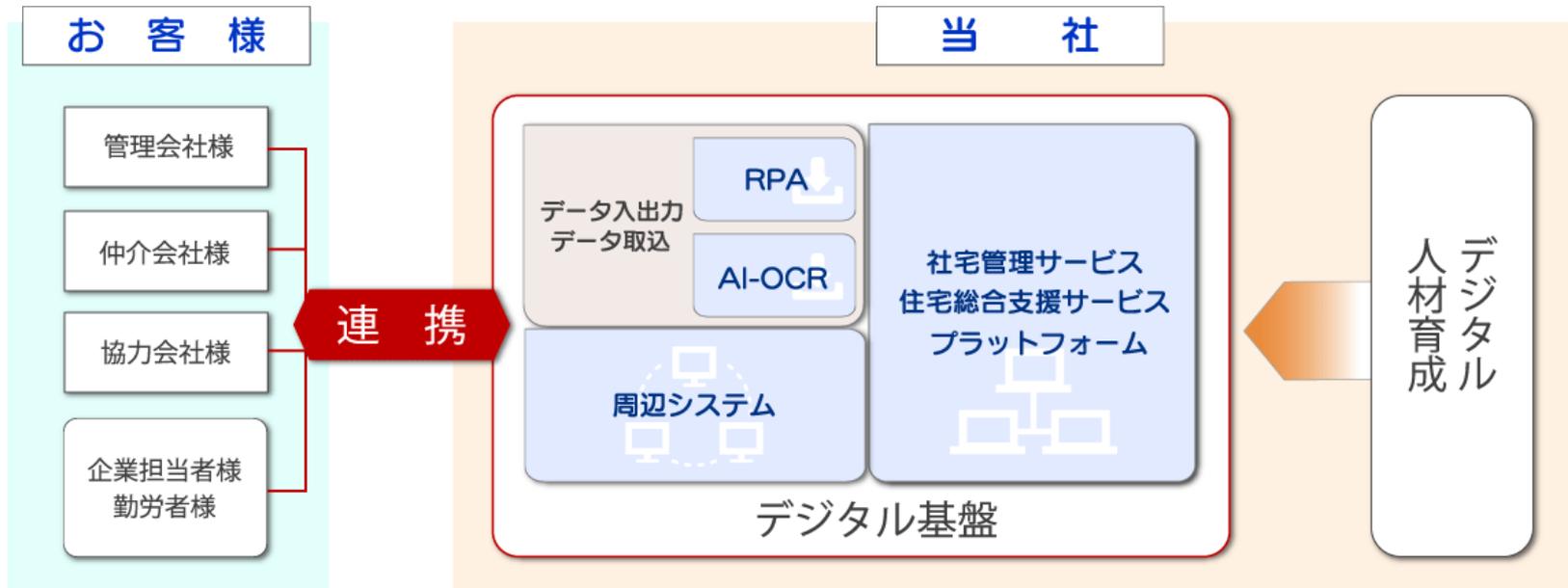
□ リロケーション・ジャパンのDXビジョン □

「コア事業へのデジタル投資を通じて、顧客と当社双方がシームレスな情報連携を行えるようになる」

「社宅管理のアウトソーシングから、住宅総合支援へと領域を拡大するプラットフォームづくり」

「テクノロジーを駆使した高品質で確かなオペレーションと、これを推進維持する人材への投資」

□ DXにより目指す姿 □

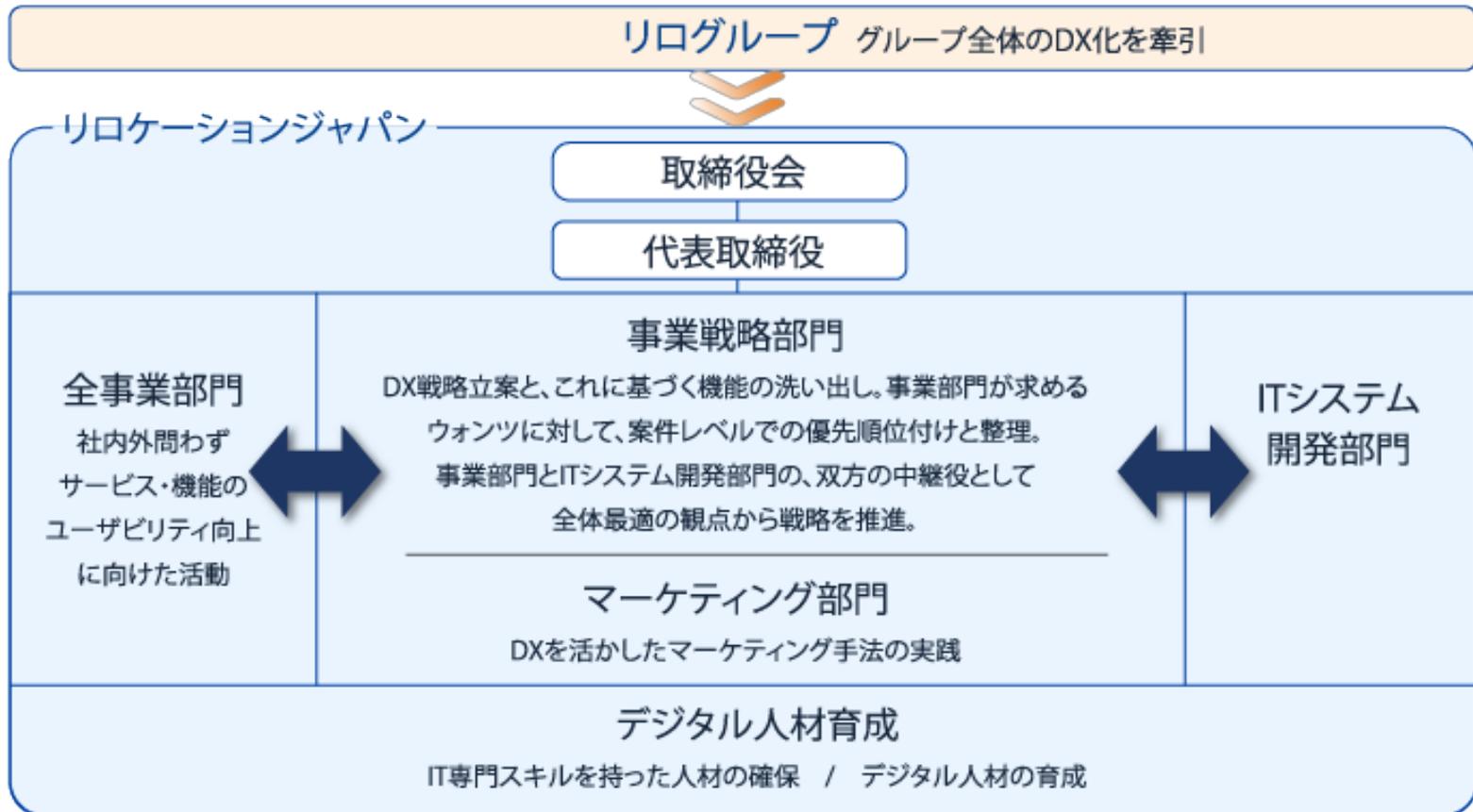


4. DXビジョンとDX戦略

	DXビジョン	DX戦略
法人企業様・オーナー様・入居者様とのDX活用	1. コア事業へのデジタル投資を通じて、顧客と当社双方がシームレスな情報連携を行えるようになる	<p>システムを通じた双方向のデジタルコミュニケーションの推進 スタートアップ企業との協業</p> <p>デジタル機能を活用した営業活動やマーケティングオートメーションの活用</p>
不動産業者様・提携事業者様とのDX活用	2. 業務のアウトソーシングから、デジタル技術を用いた唯一無二のプラットフォームへ	<p>複数のデジタル技術を組み合わせた独自のパッケージによりプラットフォームとしての機能を提供</p> <p>勤労者向けの住宅に関わるサービス、デジタル技術を駆使した新しいビジネス機会の創造</p> <p>当社のテクノロジーを通じてアナログ慣習が多く残る不動産業界のデジタル化を推進</p>
自社内部でのDX活用	3. テクノロジーを駆使した高品質で確かなオペレーションと、これを推進維持する働き方改革と人材への投資	<p>テクノロジーを活用した業務の自動化・効率化</p> <p>新たなデジタルツールを取り入れ、機能強化を継続する人材育成</p> <p>デジタル化の推進により多様な働き方を実現</p>

5-1. DX推進体制

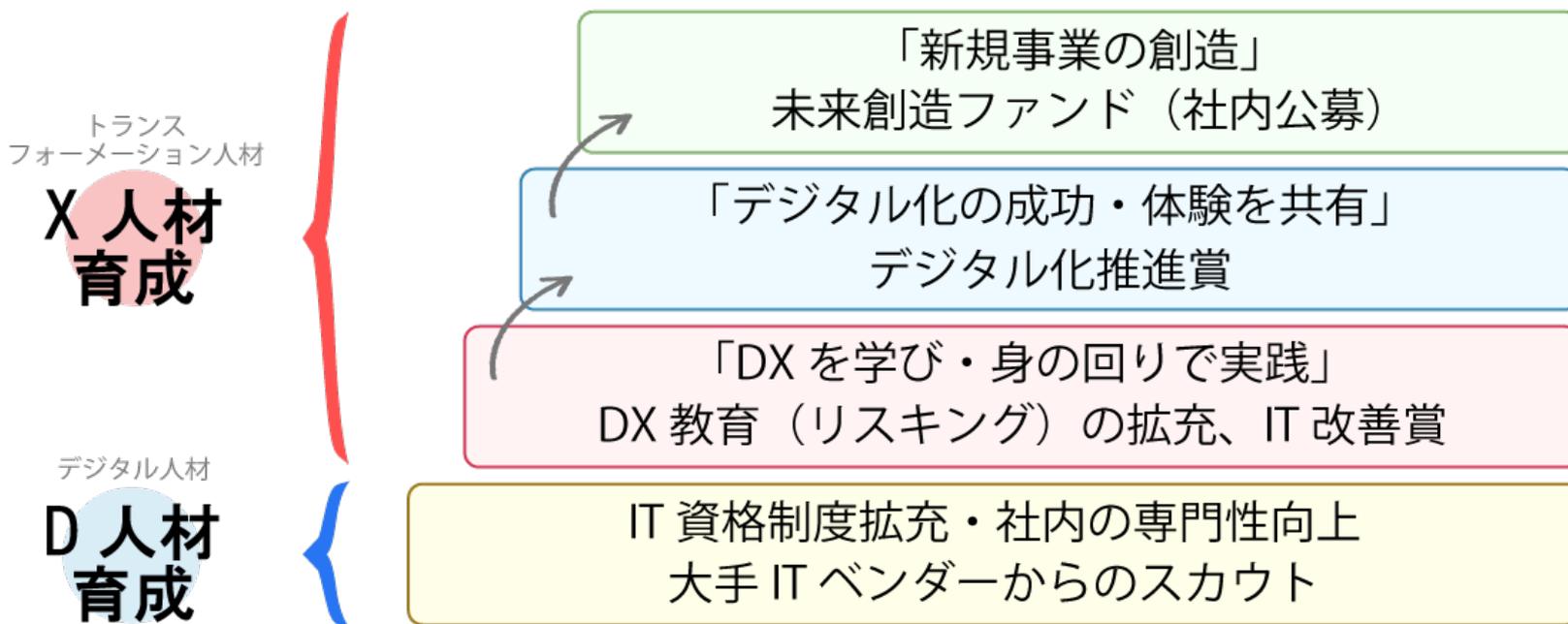
代表取締役を実務執行総括責任者とし、DXを推進。事業戦略部門とマーケティング部門がITシステム開発部門と共創し、全社のDXに向けた底上げを図ります。



5-2. デジタル人材育成

デジタル人材育成は、親会社リログループのIT部門と連携を行い、育成していきます

- ①リログループが実施するDX人材育成プログラム（教育・研修制度の機会）への参画を通してX人材の底上げを図ります
- ②IT専門人材の確保（D人材）については、当社独自で確保に向け取り組みます
またリログループ提供プログラムについては、当社からも追加要望を出すなど、グループ全体でよりよいものにしてまいります



- ・D人材（デジタルの専門家、採用・育成）
- ・X人材（必ずしもデジタルの専門家ではないがデジタルで変革を起こしたい人材）

出典：リログループ DX戦略・方針 より抜粋

6-1. DX戦略を推進するデジタル・IT環境の整備

要求

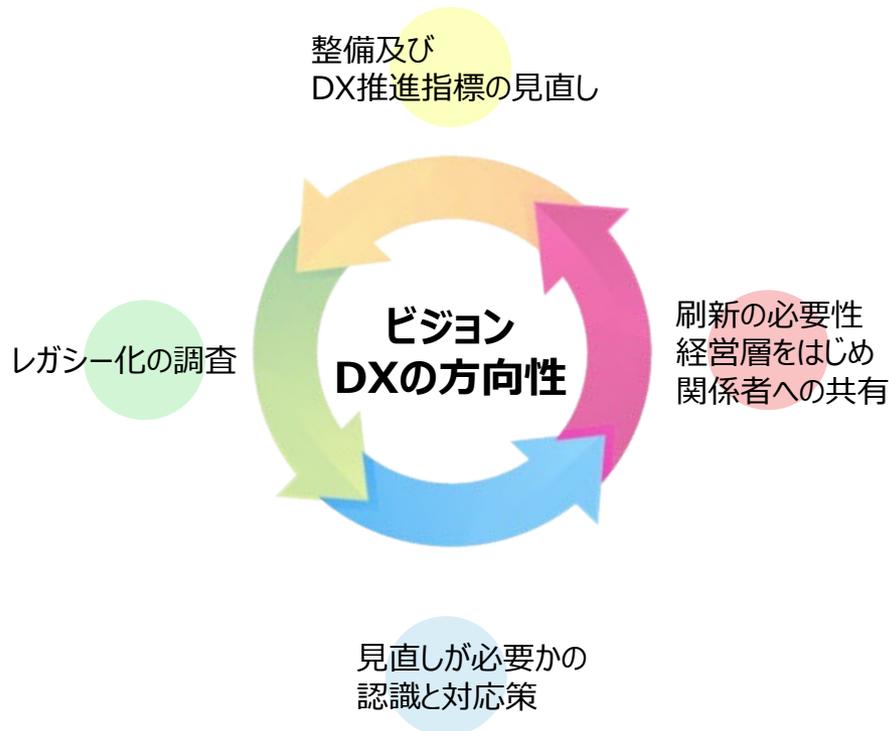
デジタル・IT環境の整備

経営革新

既存ビジネス
新規ビジネス
を拡大

業務改革

市場、環境変化



提供価値の向上
競争優位の確保
顧客との接点拡大

業務効率向上

6-2. 法人企業様・オーナー様・入居者様とのDX活用

DX戦略	環境整備
システムを通じた双方向のデジタルコミュニケーションの推進	<p>顧客、取引先等に向けた様々なやり取り、応対方法、その役割が存在しているためアナログ手段から業務効率を向上するためのデジタルホスピタリティを提供</p> <p>スタートアップ企業への支援、業界へプラットフォーム提供、その追加開発や改善を行う運用環境を整備</p>
デジタル機能を活用した営業活動やマーケティングオートメーションの活用	<p>従来の手法である人的リソースに頼った営業活動から脱却を計るため、デジタルツールを利用した新たな営業手法の取入れ及びDX活用による企業との接触により双方に効率的な情報の伝達が行える環境を提供</p> <p>マーケティングなどにデジタルツールの採用を営業活動がより改善できるようデジタルツールを活用するための営業人材育成プランとセットで整備</p>

6-3. 不動産業者様・提携事業者様とのDX活用

DX戦略	環境整備
複数のデジタル技術を組み合わせた独自のパッケージによりプラットフォームとしての機能を提供	プラットフォームとDX連携により市販ソフトウェア、クラウド等と連携しデジタルホスピタリティの推進を整備
勤労者向けの住宅に関わるサービス、デジタル技術を駆使した新しいビジネス機会の創造	従来のサービス範囲で行っていたものをDX活用することでより利便性の向上や更なる新規ビジネスの創造を行う。DX活用導入に伴う運用の整備
当社のテクノロジーを通じてアナログ慣習が多く残る不動産業界のデジタル化を推進	既存のレガシーシステムや慣習によりデジタル化が妨げられている業務に対してデジタル化の推進とDX連携を提供 双方のデジタル化へ向けて取り交わし事項に使う項目の共通化整備

6-4. 自社内部でのDX活用

DX戦略	環境整備
テクノロジーを活用した業務の自動化・効率化	基幹システムを中心としたペーパーレス化に向けデータで業務が成立できるようDX化に対応した周辺機能の整備 OCRやRPAの活用、データ化につながるDX連携の採用を整備
新たなデジタルツールを取り入れ、機能強化を継続する人材育成	DXビジョンに従って専門分野の育成だけでなく社員全体のデジタルスキルの向上を支える教育コンテンツの提供 定期、不定期（選択制）的な専用e-ラーニングツールの導入やDX推進に貢献した人材への奨励制度の整備
デジタル化の推進により多様な働き方を実現	柔軟な業務環境提供により既存の組織、権限、役割や連携を低下することなく多種多様な労働環境を提供することで今後の時代に即した働き方の環境を提供。 リモートワークの提供やスマートフォンによる利便性を活かして業務対応の手早さを向上しつつサイバーセキュリティ対策を講じる整備

7. DX戦略の成果を測る指標

DX戦略に対する実行策は2027年までの完了を目指して推進していきます

DXビジョン	DX戦略	具体的方策・打ち手	推進部門
1. コア事業へのデジタル投資を通じて、顧客と当社双方がシームレスな情報連携を行えるようになる	双方向のデジタルコミュニケーションの推進	借手企業様向けには、デジタルツールで新入居や解約手続き状況を可視化	営業部門
		賃貸不動産オーナー様向けには、WEB上でオーナーごとのマイページを作成し、管理状況を可視化	業務部門
		賃貸物件入居者様向けには、スマートフォン用アプリケーションを通じた問合せ・チャット機能などの利用促進	業務部門
	デジタル機能を活用した営業活動	マーケティングオートメーションツールによるマーケティング活動の実施	営業部門
2. 業務のアウトソーシングから、デジタル技術を用いた唯一無二のプラットフォームへ	プラットフォームとしての機能	・入居申込時の物件情報や契約情報を物件管理会社のデータと連携 ・当社と仲介業者、管理会社など契約関係者が同じシステム上でコミュニケーションを図る機能の利用促進	全社部門
	新しいビジネス機会の創出	3年毎に新規サービスを創出	全社部門
	不動産業界のデジタル化	契約書・重要事項説明書などの不動産契約文書を電子契約にて推進し、デジタル化を促進	営業部門
3. テクノロジーを駆使した高品質で確かなオペレーションと、これを推進維持する働き方改革と人材への投資	業務の自動化・効率化	・業務管理中の各案件を基幹システムなどによるデータ上で管理することによりペーパーレス化を推進 ・RPAやOCRの積極活用による業務の自動化 ・ペーパーレス・自動化など業務削減に寄与する基幹システムの改修	業務部門
	人材育成	・D人材) IT専門人材の採用と育成 ・X人材) IT/デジタルスキル向上を目的とした研修（E-ラーニング等） 機会の活用	全社部門
	働き方改革	・強固なセキュリティが担保されたPCデバイス貸与等によるリモート環境の整備 ・就労場所を選ばない労働関連法規の整備	全社部門

新しい未来に向けて
住むこと、まるごと。
リロケーション・ジャパン